

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 30 日

上場会社名 エステー化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951

本社所在都道府県

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

東京都

代表者 取締役社長 鈴木 喬

TEL (03)5906 - 0733

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 土橋 光男

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 30 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 13 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	36,748	3.2	3,169	106.0	2,566	172.0
14 年 3 月期	35,617	2.5	1,538	24.8	943	41.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,156	222.5	37 51	37 49	4.6	8.0	7.0
14 年 3 月期	358	41.1	11 54	- -	1.4	2.9	2.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 30,415,879 株 14 年 3 月期 31,084,526 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	10 00	4 00	6 00	301	26.4	1.2
14 年 3 月期	8 00	4 00	4 00	247	69.0	1.0

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭、特別配当 2 円 00 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	33,058	25,420	76.9	853 77
14 年 3 月期	31,229	25,183	80.6	819 26

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 29,756,093 株 14 年 3 月期 30,738,933 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 590,758 株 14 年 3 月期 865,918 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,200	2,300	1,100	5 00	- -	- -
通期	43,200	2,700	1,300	- -	5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 69 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関しては、平成 15 年 4 月 16 日に発表いたしました販売業務提携の見通しを加味しており、業務提携に関する事項は、添付資料 29 ページに、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照下さい。

## 6 . 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>[ 20,560,576 ]</b>	<b>62.2</b>	<b>[ 18,875,053 ]</b>	<b>60.4</b>	<b>[ 1,685,523 ]</b>
現金及び預金	9,102,293		5,810,932		3,291,361
受取手形	297,649		500,509		202,860
売掛金	3,922,659		4,771,426		848,766
有価証券	3,770,105		4,542,417		772,311
商品	432,193		540,312		108,118
製品	2,138,315		2,001,794		136,521
原材料	323,361		265,976		57,385
仕掛品	52,105		25,282		26,822
前払費用	108,782		106,266		2,515
繰延税金資産	302,079		205,933		96,145
その他	141,672		143,149		1,476
貸倒引当金	30,643		38,948		8,304
<b>固定資産</b>	<b>[ 12,497,798 ]</b>	<b>37.8</b>	<b>[ 12,354,072 ]</b>	<b>39.6</b>	<b>[ 143,726 ]</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>( 7,952,461 )</b>	<b>24.1</b>	<b>( 8,058,507 )</b>	<b>25.8</b>	<b>( 106,045 )</b>
建物	2,786,081		2,814,518		28,437
構築物	102,530		108,734		6,203
機械及び装置	1,503,581		1,632,840		129,259
車両及び運搬具	3,796		4,808		1,012
工具器具及び備品	373,246		331,003		42,243
土地	3,153,402		3,153,402		-
建設仮勘定	29,822		13,198		16,623
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>( 206,740 )</b>	<b>0.6</b>	<b>( 183,492 )</b>	<b>0.6</b>	<b>( 23,248 )</b>
特許権	4,032		6,024		1,992
借地権	16,347		16,347		-
商標権	1,780		2,444		664
著作権	1,000		-		1,000
電話加入権	11,336		14,266		2,930
ソフトウェア	98,667		119,209		20,542
ソフトウェア仮勘定	73,577		25,200		48,377
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>( 4,338,595 )</b>	<b>13.1</b>	<b>( 4,112,072 )</b>	<b>13.2</b>	<b>( 226,522 )</b>
投資有価証券	2,653,541		2,024,811		628,730
関係会社株式	699,832		699,832		-
出資金	10		20,661		20,651
従業員長期貸付金	194,105		225,868		31,762
関係会社長期貸付金	-		300,000		300,000
破産債権、再生債権更生債権 その他これらに準ずる債権	94,055		74,451		19,604
長期前払費用	43,006		44,275		1,268
繰延税金資産	435,212		519,544		84,332
再評価に係る繰延税金資産	71,294		74,859		3,564
敷金・保証金	67,284		57,104		10,180
生命保険等積立金	159,714		144,051		15,663
貸倒引当金	79,461		73,386		6,074
<b>資産合計</b>	<b>33,058,375</b>	<b>100.0</b>	<b>31,229,125</b>	<b>100.0</b>	<b>1,829,249</b>

(単位：千円)

科目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>	[ 6,521,754 ]	19.7	[ 4,679,410 ]	15.0	[ 1,842,343 ]
支払手形	12,456		170,945		158,489
買掛金	3,107,817		2,282,194		825,622
一年内返済予定長期借入金	-		41,000		41,000
未払金	1,804,150		1,530,891		273,259
未払費用	390,650		427,046		36,396
未払法人税等	874,332		40,971		833,361
未払消費税等	167,576		2,119		165,457
前受金	2,283		691		1,592
預り金	15,927		16,166		239
返品調整引当金	121,000		115,000		6,000
設備関係支払手形	5,235		28,797		23,562
その他の	20,323		23,585		3,261
<b>固定負債</b>	[ 1,115,829 ]	3.4	[ 1,366,498 ]	4.4	[ 250,669 ]
退職給付引当金	1,027,654		1,123,240		95,586
役員退職慰労引当金	88,175		243,258		155,083
<b>負債合計</b>	<b>7,637,583</b>	<b>23.1</b>	<b>6,045,908</b>	<b>19.4</b>	<b>1,591,674</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	[ - ]	-	[ 7,065,500 ]	22.6	[ 7,065,500 ]
<b>資本準備金</b>	[ - ]	-	[ 7,067,815 ]	22.6	[ 7,067,815 ]
<b>利益準備金</b>	[ - ]	-	[ 549,835 ]	1.8	[ 549,835 ]
<b>再評価差額金</b>	[ - ]	-	[ 103,376 ]	0.3	[ 103,376 ]
<b>その他の剰余金</b>	[ - ]	-	[ 11,182,691 ]	35.8	[ 11,182,691 ]
任意積立金	-		10,792,785		10,792,785
買換資産特別勘定積立金	-		32,785		32,785
別途積立金	-		10,760,000		10,760,000
当期末処分利益	-		389,905		389,905
その他有価証券評価差額金	[ - ]	-	[ 21,116 ]	0.1	[ 21,116 ]
<b>自己株式</b>	[ - ]	-	[ 558,131 ]	1.8	[ 558,131 ]
<b>資本金</b>	[ 7,065,500 ]	21.3	[ - ]	-	[ 7,065,500 ]
<b>資本剰余金</b>	[ 7,067,815 ]	21.4	[ - ]	-	[ 7,067,815 ]
資本準備金	7,067,815		-		7,067,815
<b>利益剰余金</b>	[ 11,752,747 ]	35.6	[ - ]	-	[ 11,752,747 ]
利益準備金	549,835		-		549,835
任意積立金	10,292,130		-		10,292,130
買換資産特別勘定積立金	32,130		-		32,130
別途積立金	10,260,000		-		10,260,000
当期末処分利益	910,782		-		910,782
<b>土地再評価差額金</b>	[ 106,941 ]	0.3	[ - ]	-	[ 106,941 ]
その他有価証券評価差額金	[ 83,758 ]	0.2	[ - ]	-	[ 83,758 ]
<b>自己株式</b>	[ 442,087 ]	1.3	[ - ]	-	[ 442,087 ]
<b>資本合計</b>	<b>25,420,792</b>	<b>76.9</b>	<b>25,183,216</b>	<b>80.6</b>	<b>237,575</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>33,058,375</b>	<b>100.0</b>	<b>31,229,125</b>	<b>100.0</b>	<b>1,829,249</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減(印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	36,748,068	100.0	35,617,199	100.0	1,130,869
売上原価	19,900,131	54.2	20,496,642	57.5	596,511
売上総利益	16,847,936	45.8	15,120,556	42.5	1,727,380
返品調整引当金戻入差額	6,000	0.0	18,000	0.0	24,000
差引売上総利益	16,841,936	45.8	15,138,556	42.5	1,703,380
販売費及び一般管理費	13,672,174	37.2	13,600,124	38.2	72,050
営業利益	3,169,762	8.6	1,538,431	4.3	1,631,330
営業外収益	[ 425,094 ]	1.2	[ 487,722 ]	1.3	[ 62,628 ]
受取利息	35,581		61,469		25,888
受取配当金	40,176		89,326		49,149
仕入割引	197,699		225,498		27,798
有価証券売却益	9,772		-		9,772
雑収入	141,864		111,429		30,435
営業外費用	[ 1,027,913 ]	2.8	[ 1,082,355 ]	3.0	[ 54,442 ]
支払利息	644		4,688		4,044
売上割引	824,435		862,560		38,124
有価証券売却損	-		466		466
有価証券評価損	-		9,816		9,816
雑支出	202,833		204,824		1,990
経常利益	2,566,942	7.0	943,799	2.6	1,623,143
特別利益	[ 2,694 ]	0.0	[ 33,691 ]	0.1	[ 30,996 ]
固定資産売却益	464		17,650		17,185
投資有価証券売却益	-		16,041		16,041
貸倒引当金戻入額	2,230		-		2,230
特別損失	[ 439,145 ]	1.2	[ 273,880 ]	0.7	[ 165,265 ]
固定資産除売却損	27,082		40,346		13,263
投資有価証券売却損	1,482		39		1,443
投資有価証券評価損	239,027		233,494		5,532
早期退職特別加算金	154,180		-		154,180
生産拠点統合費用	17,372		-		17,372
税引前当期純利益	2,130,491	5.8	703,610	2.0	1,426,881
法人税、住民税及び事業税	1,056,471	2.9	376,669	1.1	679,801
法人税等調整額	82,943	0.2	31,838	0.1	51,104
当期純利益	1,156,963	3.1	358,779	1.0	798,184
前期繰越利益	767,605		240,899		526,705
中間配当額	122,738		124,694		1,955
自己株式処分差損	2,535		-		2,535
自己株式消却額	888,512		85,080		803,432
当期末処分利益	910,782		389,905		520,876

## (3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期 別		前 期	
	当 期		金 額	
	金 額		金 額	
当期末処分利益 任意積立金取崩額		910,782		389,905
1. 買換資産特別勘定積立金取崩額	678		655	
2. 別途積立金取崩額	-	678	500,000	500,655
合 計		911,460		890,560
上記の金額を次のとおり 処分いたします。				
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	178,536 (1株につき6円)		122,955 (1株につき4円)	
2. 取締役賞与金	16,000		-	
3. 任意積立金 買換資産特別勘定積立金	1,107	195,644	-	122,955
次期繰越利益		715,815		767,605

(注) 平成14年12月10日に122,738千円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券..... 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ~ 50年

構築物 7 ~ 45年

機械及び装置 2 ~ 17年

車両及び運搬具 2 ~ 7年

工具器具及び備品 2 ~ 20年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 定額法

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当事業年度末においては、残高はありません。

### ヘッジ方針

主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

## 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 9. 会計方針の変更

### 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

**注記事項  
(貸借対照表関係)**

(単位：千円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,452,629	9,918,296
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
建 物	-	208,737
構 築 物	-	12,891
機 械 及 び 装 置	-	20,778
土 地	-	189,588
合 計	-	431,995

上記に対する債務

一年以内返済予定長期借入金

	-	41,000
--	---	--------

上記は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3. 授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数 (普通株式)	96,817,000 株	98,075,000 株
発 行 済 株 式 総 数 (普通株式)	30,346,851 株	31,604,851 株
ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減らすことができる旨 定款で定めております。		

4. 自己株式数		
自 己 株 式 (普通株式)	590,758 株	865,918 株

5. 保証債務 借入保証		
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	320	480
ファミリーグローブ(タイ国)		
外貨によるもの	51,524	41,370
円貨によるもの	42,000	84,000

6. 受取手形(輸出手形)割引高	83,083	-
------------------	--------	---

7. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理につきましては、前期の末日は金融機関が休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。		
受 取 手 形	-	106,795

8. 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に 関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業 用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る 繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の 部に計上しております。		
・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第11 9号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づい て合理的な調整を行い算出する方法によっております。		
・再評価を行った年月日		平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額		62,234 千円



## （損益計算書関係）

（単位：千円）

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
発 送 保 管 費	1,273,451	1,325,929
販 売 促 進 費	883,843	862,551
拡 告 販 費	3,268,319	2,836,430
広 告 宣 伝 費	2,814,376	3,070,429
給 料	1,568,254	1,631,650
退 職 給 付 費 用	172,367	141,453
役員退職慰労引当金繰入額	11,933	15,175
減 価 償 却 費	187,646	194,278
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	101,810
販売費に属する費用のおおよその割合	60.6 %	59.9 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	39.4 %	40.1 %
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	477,750	387,891
3. 固定資産売却益の内訳		
建 物	-	12,273
構 築 物	-	76
機 械 及 び 装 置	464	1,986
土 地	-	3,313
4. 固定資産除売却損の内訳		
売却損		
機 械 及 び 装 置	-	46
無 形 固 定 資 産	1,479	-
除却損		
建 物	6,480	32,540
構 築 物	27	1,011
機 械 及 び 装 置	13,201	3,557
車 両 及 び 運 搬 具	271	196
工 具 器 具 及 び 備 品	4,533	2,243
無 形 固 定 資 産	1,089	750
5. 関係会社との取引		
関係会社に係る営業外収益	49,892	106,209

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期			前 期		
	<u>工具器具 及び備品</u>	<u>その他</u>	<u>合 計</u>	<u>工具器具 及び備品</u>	<u>その他</u>	<u>合 計</u>
取得価額相当額	258,408	133,902	392,310	277,295	126,558	403,854
減価償却累計額相当額	150,500	49,392	199,892	155,035	17,493	172,528
期末残高相当額	107,907	84,509	192,417	122,260	109,064	231,325

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	76,369	82,388
1 年 超	116,048	148,937
合 計	192,417	231,325

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	89,300	75,447
減価償却費相当額	89,300	75,447

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 有価証券

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	(単位：千円) 前 期
繰延税金資産（流動）		
未払賞与	131,945	90,022
返品調整引当金	50,820	48,300
未払事業税	85,871	11,921
有価証券評価損	4,122	31,286
貸倒引当金	3,679	12,907
その他	26,115	11,971
繰延税金資産（流動）計	302,554	206,408
繰延税金負債（流動）	474	474
繰延税金資産（流動）の純額	302,079	205,933
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	361,477	397,384
役員退職慰労引当金	35,270	102,168
投資有価証券評価損	85,616	-
その他の有価証券評価差額金	-	15,290
その他	29,942	27,492
繰延税金資産（固定）計	512,305	542,336
繰延税金負債（固定）		
その他の有価証券評価差額金	55,839	-
買換資産特別勘定積立金	21,254	22,791
繰延税金負債（固定）計	77,093	22,791
繰延税金資産（固定）の純額	435,212	519,544

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
法定実効税率	42.00	42.00
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66	5.44
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18	0.82
住民税均等割等	1.07	2.88
税率変更による差異	1.15	-
その他	0.01	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.69	49.01

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.00%、当期は流動区分については42.00%、固定区分については40.00%であります。これにより繰延税金資産の金額が21,760千円減少し、当期純利益が24,552千円減少しております。

## 1 株当たり情報

	当 期	前 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	853 円 77 銭	819 円 26 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	37 円 51 銭	11 円 54 銭
潜 在 株 式 調 整 後		
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	37 円 49 銭	-

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当 期 純 利 益 ( 千 円 )	1,156,963	-
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	16,000	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	( 16,000 )	( - )
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	1,140,963	-
期 中 平 均 株 式 数 ( 千 株 )	30,415	-
潜 在 株 式 調 整 後		
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当 期 純 利 益 調 整 額 ( 千 円 )	-	-
普 通 株 式 増 加 数 ( 千 株 )	19	-
( うち 転 換 社 債 )	( - )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション1種類 (普通株式249千株)	-

# 役員の変動(平成15年6月13日付)

( )内は新役職

## 1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

## 2. 退任予定取締役

取締役 兼 執行役員

エステートレーディング株式会社 代表取締役社長  
エステーオート株式会社 代表取締役社長

( 執行役員 )  
同左

さとう つよし  
佐藤 毅

以 上